

教職課程担当教員養成プログラムの評価

丸山 恭司
(広島大学)

本ラウンドテーブルが企画されるにあたり、私に与えられた役回りは「内部評価者」であった。「教職課程担当教員養成プログラム」(以下、教職 P と略記)の前身、大学院教育改革支援プログラム「Ed.D 型大学院プログラムの開発と実践—教職課程担当教員の組織的養成—」(以下、Ed.D 型 P と略記)の立ち上げと実施に携わった者として、教職 P の実施状況を評価するように、との依頼として承った。しかし、一方で、本ラウンドテーブルは、教職 P という大学教員養成認定プログラムで学ぶ院生らが、プログラムの履修過程で感じたこと・考えたことを報告し、研究と教育の関係について再考することを趣旨としていた。本来であれば、報告者らが問うた「研究と教育の再考」に資する議論を提供すべきであろう。しかし、「再考」論議は参集くださった方々にお譲りして、以下ではプログラム内部評価者の役割に徹した所感を、個人的経験を踏まえながら述べたい。

Ed.D 型 P 申請時に込められた狙いと願い

申請当時、すでにいくつかの研究大学が競争的資金を獲得して、博士課程後期の学生の研究指導に活かしていた。学会に参加した折には、資金を得た大学院の学生から「三ヶ月ほどコロンビア大学に行っていました」といった報告が聞かれた。広島大学の教育人間科学専攻が他大学院に劣らないプログラムであることを示すためには、競争的資金を獲得することが必須であるように思われた。広島大学の教育学教室には教育系大学に勤務する研究者を輩出した実績があり、これをさらに充実させる申請案が浮かび上がった。

Ed.D 型 P の申請書をまとめるにあたり念頭にあったのは、米国の大学院で実施されていた大学教員養成プログラム、いわゆる PFF プログラム (Preparing Future Faculty Program) であった。大学教員に求められるのは、研究能力に加えて、教育とマネジメントに関わる能力であることから、このプログラムでは、大学院生のうちにこれらの能力を伸ばす機会が提供された。自校の TA として教壇に立ち、周辺大学には協力校となってもらって、視察に出かける。研究大学の学生とはタイプの異なる学生が学ぶ協力校を視察し、学長らの話を聴くことで、どのような大学に就職することになっても準備ができていることが目指されたのであった。それゆえ、Ed.D 型 P では、教育経験をもってもらうことと、海外の大学も含めて他大学を訪問してもらうことを大きな柱とした。

Ed.D 型 P では、他国、他大学、他専門の授業に触れてもらうことに大きな意義を見いだしていた。というのも、大学教員は往々にして、自らが受けてきた授業スタイルを繰り返して教える傾向にあり、自らを相対化する機会がなければ、自己反省の余地すらない場合が多いからである。

一方、今日の日本の大学院教育は、博士課程後期の三年内に査読付き論文を揃えて学位論文をまとめることを最大限に重視する傾向があり (米国の Ph.D コースでは 5 年から 7 年かけて学位論文をまとめるのが普通である)、研究のみならず、教育経験も持たされるのは、大学院生にとって加重負担となることも確かであった。それゆえ、最小限の時間で最大の効果を上げられるよう枠組み作り工夫がなされた。教壇に立つ教育実習は 1 コマ分とし、その前後にプログラムに参加した学生と教員とで検討会をもつ、という枠組みである。この検討会でのディスカッションを通じて、教員間、学生間、教員と学生の間でお互いに学び合う同僚性が生成されることも期待された。こうした経験を通じて、プログラム参加学生が将来、身近な同僚とともに自らの FD を企画できるようになってくれれば、との願いも込められていた。

教職 P の評価

Ed.D 型 P の支援期間が終了した後、経費上の支えがないなかでプログラムがどのように継続されるかは大いに懸念される場所であった。しかし、当日の報告をうかがう限りでは、その精神は十分に引き継がれていると確信できた。

多くの問題、困難を抱えながらも、個人が主体的に試行錯誤を繰り返し、また、大学院生間の協働を通して、学内外での教壇実習に取り組んでいるという事実は、所期のねらいに限りなく近い状態であると評価する。本プログラムの不完全な点を当事者である彼ら自身が少しずつ改善しながら、後輩へとつないでもらえたらと期待している。